

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	101,956	固定負債	26,805
有形固定資産	95,657	地方債等	19,037
事業用資産	26,524	長期未払金	-
土地	9,632	退職手当引当金	2,620
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,298	その他	5,148
建物減価償却累計額	△17,560	流動負債	3,442
工作物	2,257	1年内償還予定地方債等	1,954
工作物減価償却累計額	△1,737	未払金	1,176
船舶	-	未払費用	18
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	209
航空機	-	預り金	82
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,247
建設仮勘定	636		
インフラ資産	66,241	<b>【純資産の部】</b>	
土地	706	固定資産等形成分	104,045
建物	914	余剰分(不足分)	△27,718
建物減価償却累計額	△346	他団体出資等分	62
工作物	90,112		
工作物減価償却累計額	△25,429		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	284		
物品	9,487		
物品減価償却累計額	△6,596		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	0		
投資その他の資産	6,289		
投資及び出資金	40		
有価証券	11		
出資金	29		
その他	-		
長期延滞債権	177		
長期貸付金	147		
基金	5,911		
減債基金	26		
その他	5,885		
その他	53		
徴収不能引当金	△39		
流動資産	4,672		
現金預金	1,829		
未収金	665		
短期貸付金	1		
基金	2,087		
財政調整基金	2,087		
減債基金	-		
棚卸資産	99		
その他	1		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	7		
資産合計	106,636	純資産合計	76,389
		負債及び純資産合計	106,636

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,375
業務費用	11,935
人件費	3,615
職員給与費	3,337
賞与等引当金繰入額	207
退職手当引当金繰入額	2
その他	70
物件費等	7,778
物件費	4,416
維持補修費	200
減価償却費	3,021
その他	141
その他の業務費用	541
支払利息	304
徴収不能引当金繰入額	6
その他	230
移転費用	5,441
補助金等	4,906
社会保障給付	495
その他	40
経常収益	5,514
使用料及び手数料	3,223
その他	2,291
純経常行政コスト	11,861
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	11,860

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	77,082	103,982	△26,956	55
純行政コスト(△)	△11,860		△11,867	7
財源	11,099		11,099	-
税金等	8,770		8,770	-
国県等補助金	2,328		2,328	-
本年度差額	△761		△768	7
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	63			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	△1			
本年度純資産変動額	△692	63	△761	7
本年度末純資産残高	76,389	104,045	△27,718	62

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品等……………先入先出法または総平均法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
老人訪問看護事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
土地開発事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
公立神崎総合病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.24%
中播衛生施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.04%
中播北部行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.3%
中播農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.20%
兵庫県町土地開発公社	地方三公社	比例連結	8.30%
株式会社神崎フード	第三セクター等	全部連結	49.70%
株式会社グリーンエコー	第三セクター等	全部連結	51.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
ただし、兵庫県町議会議員公務災害補償組合、兵庫県市町村交通災害共済組合については、当該組合の財務書類が未作成のため、連結しておりません。  
また、兵庫県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本町の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。
- ③ 共同設立の地方三公社は、業務運営に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できないため、比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 67.5 百万円

土地 67.5 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。